



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社 中広

上場取引所 東名

コード番号 2139 URL <http://www.chuco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 一俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 中島 永次

TEL 058-247-2511

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,775	0.3	16	46.8	18	59.4	9	117.0
30年3月期第1四半期	1,770	4.6	10	63.9	11	63.7	4	76.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.35	
30年3月期第1四半期	0.62	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,794	1,883	49.6
30年3月期	4,025	1,957	48.6

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 1,883百万円 30年3月期 1,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		12.00	12.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,760	6.5	120	162.2	120	151.0	78	221.5	11.47
通期	7,800	5.4	400	85.1	400	83.5	260	74.6	38.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	7,044,000 株	30年3月期	7,044,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	243,938 株	30年3月期	243,938 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	6,800,062 株	30年3月期1Q	6,800,062 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、主力商品である各戸配布型フリーマガジン、ハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』(以下、地域フリーマガジン)を2019年3月末までに月間総発行部数1,000万部(VC契約※先発行を含む)とすることを目標とするなど、フリーメディア※の分野において日本全国で比類無き地位を確立することを経営戦略としております。

前期において当社による地域フリーマガジンの積極的な新規創刊などにより利益率が一時的に悪化し業績が下振れたことから、当期においては直営誌の新規創刊を抑制するなどして収益回復を図りつつ、新たなVC契約先による発行や、既存地域フリーマガジンの増刷・配布地域の拡大などにより、継続してフリーメディアにおける地位を強固なものにしていきます。業績回復への具体的施策として、東海三県(岐阜・愛知・三重)における世帯カバー率80%以上など中部地域を中心とした自社メディアの優位性を活かした広域広告や自治体広報などの取り込み、I o P(Internet of Paper)と称し推進している紙とネットの連携強化による広告価値の増強などに取り組んでおります。

当第1四半期累計期間は、営業部門を中心とした業務執行体制の強化により前期に落ち込んだ業績の回復を図ってまいりました。また新たに関西支社を立ち上げ、京都府、奈良県、和歌山県を中心に関西エリアへの営業拡大に努めました。

これらの結果、メディア事業における地域フリーマガジンの広告受注が増加したことや通信販売部門の好調などから、売上高は1,775,397千円(前年同期比0.3%増)と伸長したものの、前第2四半期以降に新規創刊した地域フリーマガジンの固定的費用の増加などにより、売上総利益は822,577千円(前年同期比2.0%減)となりました。

経費面では、前第1四半期に実施したインセンティブ付与の当期見送りや拠点開設関連費用の減少などにより、販売費及び一般管理費は806,516千円(前年同期比2.6%減)となりました。

その結果、利益面では、営業利益は16,061千円(前年同期比46.8%増)、経常利益は18,635千円(前年同期比59.4%増)、四半期純利益は9,176千円(前年同期比117.0%増)となりました。

※ VC契約とは

Voluntary Chain(ボランティア・チェーン)契約。お互いの経営責任で同一の編集基準の各戸配布型無料情報誌を、ハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業から商標使用料及び編集サイト(C-side)の使用料を得ております。

VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数・レスポンス重視)に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、全世代に安心・安全な広告インフラを迅速かつ広域に整備し、全国で広告を通じた地域経済の活性化に資することです。

※ フリーメディアとは

広告の対象となる受け手に無料配布される媒体。広告主からの広告収入により成り立っている。

a. メディア事業

当社及びVC契約先が発行する地域フリーマガジンの6月末時点の状況は、33都道府県(前年同期末は30道府県)、月間総発行部数935万部(同29.6%増)となりました。また、季刊誌として園児のいる家庭を配布先とするハッピーメディア®『ままここっと®』(以下、地域フリーマガジンとあわせて、フリーマガジン)は5県、総発行部数26.5万部(同12.8%増)となりました。

この結果、メディア事業における広告売上高は1,315,831千円(前年同期比1.0%増)となりました。

当社は、紙媒体であるフリーマガジンとインターネットを融合した新たな広告(IoP: Internet of Paper)への取り組みとして、スマートフォン向けAR(拡張現実)アプリ「フリモAR®」を無料配布しております。当アプリのダウンロード数は103,132件(前年同期比80.4%増)となっております。

また、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開するIT事業、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ®」(furimo.jp)の会員数は140,880名(前年同期比4.8%増)、掲載店舗数は35,463件(前年同期比13.1%増)となりました。

b. 広告SP事業

広告SP事業は、メディア事業との統合を図りつつあります。当四半期においても、フリーマガジンなど自社媒体を主力商品とした広域エリアでの広告及び販売促進提案営業体制への移行を推進いたしました。

この結果、旧来の非自社広告媒体への受注減などにより、売上高は459,566千円（前年同期比1.8%減）となりました。

（注）発行部数、拠点数、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は平成30年6月末現在

（2）財政状態に関する説明

当社の当第1四半期会計期間末の総資産は、3,794,577千円（前事業年度末から230,831千円の減少）となりました。これは主に仕掛品が5,618千円増加したものの、受取手形及び売掛金が141,563千円、現金及び預金が74,772千円、有形固定資産のその他（純額）が5,948千円及び繰延税金資産が5,361千円減少したこと等によるものです。

負債は、1,911,150千円（前事業年度末から156,691千円の減少）となりました。これは主に賞与引当金が46,363千円増加したものの、短期借入金が80,000千円、買掛金が58,454千円、未払法人税等が49,264千円及び長期借入金が11,714千円減少したこと等によるものです。

純資産は、1,883,427千円（前事業年度末から74,140千円の減少）となりました。これは主に利益剰余金が72,424千円減少したことによるものです。

なお、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は49.6%です。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年4月27日発表の平成31年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,652,705	1,577,933
受取手形及び売掛金	980,467	838,904
商品	8,190	10,560
仕掛品	1,402	7,020
貯蔵品	729	729
その他	116,853	114,441
貸倒引当金	△7,802	△8,366
流動資産合計	2,752,545	2,541,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	246,785	245,218
土地	567,638	568,548
その他(純額)	55,778	49,830
有形固定資産合計	870,201	863,597
無形固定資産		
投資その他の資産	97,676	92,816
投資有価証券	69,331	66,853
差入保証金	198,752	198,687
繰延税金資産	35,411	30,050
その他	55,944	56,231
貸倒引当金	△54,454	△54,882
投資その他の資産合計	304,986	296,941
固定資産合計	1,272,863	1,253,355
資産合計	4,025,409	3,794,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	830,816	772,361
短期借入金	480,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	68,808	59,336
未払金	52,186	54,890
未払費用	103,670	117,305
未払法人税等	57,709	8,444
賞与引当金	71,600	117,963
その他	164,105	155,110
流動負債合計	1,828,896	1,685,412
固定負債		
長期借入金	189,580	177,866
その他	49,364	47,871
固定負債合計	238,944	225,737
負債合計	2,067,841	1,911,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	1,468,570	1,396,146
自己株式	△15,802	△15,802
株主資本合計	1,951,868	1,879,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,699	3,983
評価・換算差額等合計	5,699	3,983
純資産合計	1,957,568	1,883,427
負債純資産合計	4,025,409	3,794,577

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,770,787	1,775,397
売上原価	931,799	952,820
売上総利益	838,987	822,577
販売費及び一般管理費	828,045	806,516
営業利益	10,941	16,061
営業外収益		
受取利息	106	86
受取配当金	607	577
受取賃貸料	3,261	3,093
その他	1,497	1,694
営業外収益合計	5,474	5,452
営業外費用		
支払利息	660	661
支払手数料	2,520	621
車両事故損失	1,539	1,431
その他	6	165
営業外費用合計	4,727	2,878
経常利益	11,688	18,635
税引前四半期純利益	11,688	18,635
法人税、住民税及び事業税	2,656	3,275
法人税等調整額	4,803	6,183
法人税等合計	7,459	9,459
四半期純利益	4,228	9,176

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,302,791	467,995	1,770,787	—	1,770,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,302,791	467,995	1,770,787	—	1,770,787
セグメント利益	142,852	63,619	206,471	△195,529	10,941

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,315,831	459,566	1,775,397	—	1,775,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,315,831	459,566	1,775,397	—	1,775,397
セグメント利益	132,213	68,482	200,695	△184,634	16,061

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。